

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年8月9日提出
【計算期間】	第50特定期間(自 2022年11月11日至 2023年5月10日)
【ファンド名】	グローバル・エマージング・ボンド・オープン
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社 2023年10月1日より三菱ＵＦＪア セットマネジメント株式会社に变更
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、世界各国の高利回り公社債への投資により、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
追加型	海外	不動産投信	MRF	特殊型 ()
	内外	その他資産 ()		
		資産複合	ETF	

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回 年6回	グローバル 日本 北米 欧州	ファミリー ファンド	あり ()	日経225 TOPIX	ブル・ベア型 条件付運用型
債券 一般	(隔月)	アジア オセアニア	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	年12回 (毎月)	中南米 アフリカ 中近東 (中東)				その他 ()
不動産投信 その他資産 ()	日々 その他 ()	エマージング				
資産複合 ()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	ＭＭＦ（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＲＦ及びＭＭＦの運営に関する規則」に規定するＭＭＦをいいます。
	ＭＲＦ（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＲＦ及びＭＭＦの運営に関する規則」に規定するＭＲＦをいいます。
	ＥＴＦ	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信		信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合		信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年１回		信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年２回		信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年４回		信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年６回（隔月）		信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年１２回（毎月）		信託約款において、年１２回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々		信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他		上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
	投資対象地域		
	グローバル		信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本		信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米		信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州		信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア		信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア		信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米		信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ		信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）		信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング		信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	投資形態		
	ファミリーファンド		信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ		一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対 象 イ ン デックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート 型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

新興経済国等が発行する相対的に高利回りの米ドル建公社債を主要投資対象とし、長期的な高水準の利子等収益の確保と売買益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色

1

新興経済国等が発行する相対的に高利回りの米ドル建公社債(エマージング・カントリー公社債)を主要投資対象とし、分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ります。



ファンドが投資対象とする新興経済国等とは

主として先進国債券指標の構成国以外で、投資に当たって十分な流動性が見込めると判断される国・地域をいいます。

ラテン・アメリカ：アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、エクアドル、メキシコ、パナマ、ペルー、ベネズエラ、ウルグアイ

アフリカ、中東：モロッコ、南アフリカ、ヨルダン、レバノン、エジプト、アラブ首長国連邦(UAE)

ロシア、中東欧：ブルガリア、ロシア、チェコ、スロバキア、ルーマニア、ハンガリー、ポーランド、クロアチア、ウクライナ、セルビア、トルコ

アジア：中国、マレーシア、フィリピン、韓国、台湾、タイ、香港、パキスタン、インドネシア、ベトナム

・上記以外の国・地域を投資対象とすることがあります。

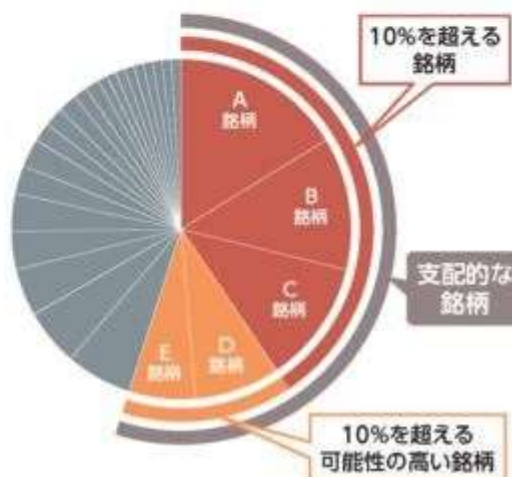
- 1 新興経済国等の債券は相対的に高利回りを提供する一方で、格付けは先進国と比較して低めとなる傾向があり、信用不安が高まる局面では、損失が大きくなる場合があります。

◆ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限(分散投資規制)を設けており、投資対象に支配的な銘柄(寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄)が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。

◆ファンドは、新興経済国等が発行する相対的に高利回りの米ドル建公社債(エマージング・カントリー公社債)を主要投資対象としております。エマージング・カントリー公社債には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄にデフォルト等の発生があった場合には、大きな損失が発生することがあります。

*寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

投資対象における寄与度の例



※上記の図は特化型運用を説明するためのイメージ図であり、実際とは異なります。

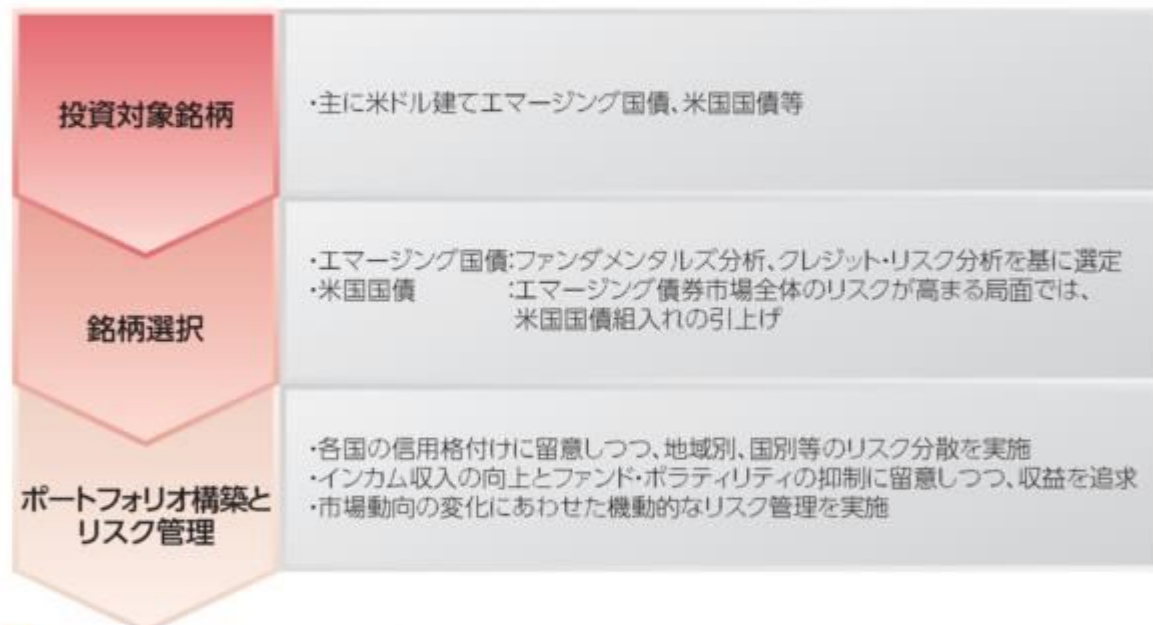
特色2

各国のファンダメンタルズ分析とクレジット・リスク分析に基づく銘柄選定を基本とします。

特色3

機動的に米国国債にシフトすることによって、パフォーマンスの安定性を高めることをめざします。

＜運用プロセスのイメージ＞



❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>) でご覧いただけます。

特色4

原則として、為替ヘッジを行いません。

- 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。



運用の指図に関する権限は、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託します。

シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドは、シュローダー・グループの中核を担う資産運用会社です。シュローダー・グループは、1804年創立のJ・ヘンリー・シュローダー社を起源とし、現在は投資信託・年金の運用を中心とした資産運用業務をグローバルに展開しています。一貫した投資プロセスと中長期的視点に立って安定的な成果をめざした運用を特長としています。

Schroders

i 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。



原則として毎月、収益を分配します。

- 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
- 経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案したうえで安定した分配を継続することをめざします。
- 分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



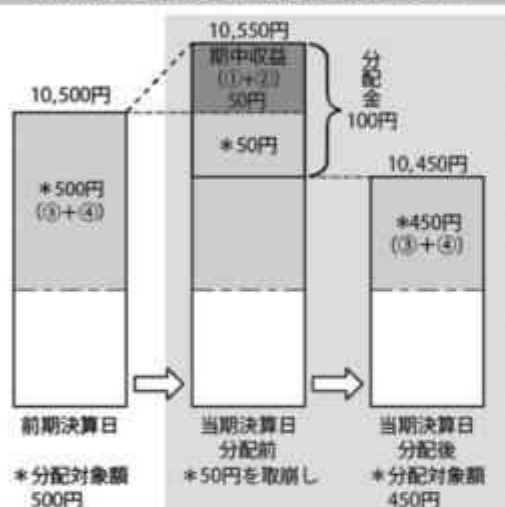
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

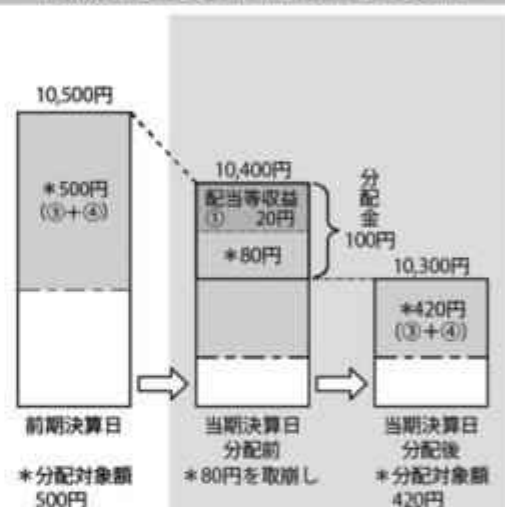
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



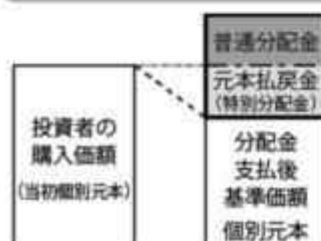
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

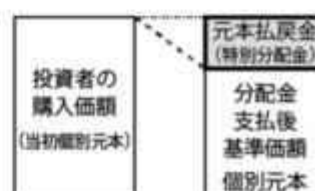
- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

■主な投資制限

外貨建資産	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。
1発行体あたりの投資制限	1発行体あたりの純資産総額に対する比率は、原則として、35%以内とします。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

1998年7月31日	設定日、信託契約締結、運用開始
2001年6月15日	信託期間を2003年7月10日までから2013年7月10日までに変更
2005年10月1日	ファンドの委託会社としての業務をユーエフジェイパートナーズ 投信株式会社から三菱ＵＦＪ投信株式会社に承継
2012年8月10日	信託期間を2013年7月10日までから2023年7月10日までに変更
2022年8月10日	信託期間を2023年7月10日までから2028年7月10日までに変更

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）		
お申込金 ↓ ↑ 収益分配金、解約代金等		
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。	
お申込金 ↓ ↑ 収益分配金、解約代金等		
受託会社（受託者） 三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行)	委託会社（委託者） 三菱UFJ国際投信株式会社	再委託先 シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド
信託財産の保管・管理等を行います。	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。	委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、ファンドにおける運用の指図を行います。
投資 ↓ ↑ 損益		
有価証券等		

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社と再委託先との契約 「信託財産の運用指図権限委託契約」	運用指図権限委託の内容およびこれに係る事務 の内容、再委託先が受ける報酬等が定められて います。
------------------------------------	--

委託会社の概況（2023年5月末現在）

- ・ 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・ 設立年月日
1985年8月1日
- ・ 資本金
2,000百万円
- ・ 沿革
 - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会
社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合
併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
 - 2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を
三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更

・ 大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

米ドル建てエマージング・カンントリー公社債を主要投資対象とします。

主として米ドル建てエマージング・カンントリー公社債に投資し、高水準の利息等収益の確保と売買益の獲得をめざします。また、一部米国国債など高格付の公社債にも投資し、流動性の確保と安定性にも配慮します。

投資にあたっては、地域別、国別および銘柄別に分散を図ります。

投資配分、銘柄選択にあたっては、中長期的なファンダメンタルズを重視して運用を行います。

米ドル建てエマージング・カンントリー公社債の高利回りを享受するため、原則として外貨建資産については為替ヘッジを行いません。

運用の指図に関する権限は、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに

委託します。^{（注）}

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（注）運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

ａ．有価証券先物取引等

ｂ．スワップ取引

八．約束手形

二．金銭債権

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、次に掲げるものとします。

- １．転換社債の転換、新株予約権の行使および株主割当等により取得した株券または新株引受権証券
- ２．国債証券
- ３．地方債証券
- ４．特別の法律により法人の発行する債券
- ５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- ６．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
- ７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）
- ８．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）
- ９．資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）
- １０．資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第13号で定めるものをいいます。）
- １１．コマーシャル・ペーパー
- １２．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- １３．外国または外国の者の発行する証券または証書で、１．から12．の証券または証書の性質を有するもの
- １４．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
- １５．投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。16．において同じ。）で16．で定めるものの以外のもの
- １６．投資法人債券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。以下16．において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- １７．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）
- １８．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
- １９．預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）
- ２０．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- ２１．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
- ２２．抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第16号で定めるものをいいます。）
- ２３．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- ２４．外国の者に対する権利で23．の有価証券の性質を有するもの

なお、１．の証券または証書ならびに13．および19．の証券または証書のうち１．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、２．から６．までの証券ならびに16．の証券ならびに13．および19．の証券または証書のうち２．から６．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14．および15．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

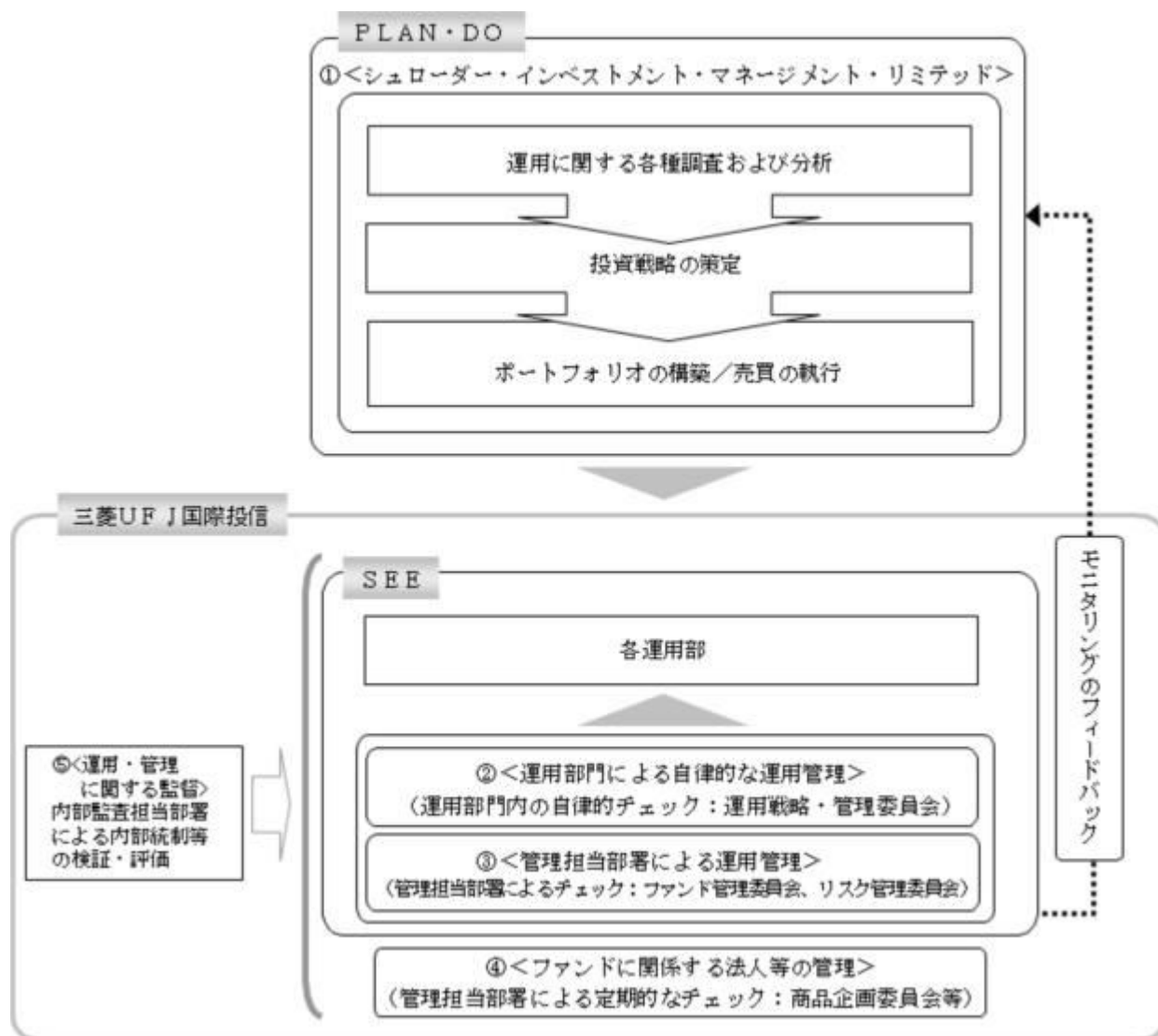
金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

- １．預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの
- その他の投資対象
信託約款に定める次に掲げるもの。
- ・外国為替予約取引

（３）【運用体制】



運用の指図に関する権限の委託

当ファンドは運用の指図に関する権限を、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド（「再委託先」といいます。）に委託しています。再委託先は与えられた運用の指図に関する権限の範囲内で投資戦略を策定し、ポートフォリオの構築を行います。

運用部門による自律的な運用管理

委託会社では、各運用部の担当ファンドマネジャーが日々再委託先の運用の適切性を確認しているほか、運用部門としても投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

委託会社では、運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）が、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。その内容は更に運用部門から再委託先に還元されます。

ファンドに係る法人等の管理

再委託先、受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

株式

株式への投資割合に制限を設けません。ただし、転換社債の転換および新株予約権の行使により取得したもの等に限りします。

新株引受権証券および新株予約権証券

委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

投資信託証券

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

同一銘柄の転換社債等

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）の時価総額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

有価証券先物取引等

a．委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国

の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受け取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、および組入抵当証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受け取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに（2）投資対象 金融商品の指図範囲の1. から4. に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、 で規定する全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- b. 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジの対象とする外貨建資産の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払プレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ で規定する全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- c. 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに（2）投資対象 金融商品の指図範囲の1. から4. に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに（2）投資対象 金融商品の指図範囲の1. から4. に掲げる金融商品で運用している額（以下2. において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（信託約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受け取る外貨建組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券および外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受け取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払プレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ で規定する全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）

す。）を行うことの指図をすることができます。

- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- d. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- e. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - 1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券により取得する株券
 - 2. 株式分割により取得する株券
 - 3. 有償増資により取得する株券
 - 4. 売出しにより取得する株券
 - 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
 - 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債の新株予約権（5. に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

外国為替予約取引

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約

権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

有価証券の貸付

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
- 1．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b．a．に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c．委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係るエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、100分の35を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（１）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれ

が予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む可能性が高まることがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・投資判断によっては特定の銘柄に集中投資することがあります。その場合、より多くの銘柄に分散投資する投資信託と比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

〔再委託先の管理体制〕

投資リスクの管理は、運用部門が行うリスク管理に加え、運用部門から独立したリスク管理部門によっても実施されております。同部門により、リスク管理指標からの逸脱がないかどうか等の

チェックを行なっています。

ファンドの投資ガイドラインが遵守されているかのモニタリングを行うコンプライアンス・モニタリングについても、リスク管理部門が実施しております。同部門により、全てのファンドについてコンプライアンス・スクリーニング・システムを使用した売買執行前および執行後のモニタリングを行っています。

〔委託会社における再委託先に対する確認体制〕

委託会社と再委託先の間で、再委託先がファンド運用コンセプトを維持し、適切に投資リスク管理が図られるよう運用指図権限委託契約として委託内容を定めています。また、委託会社は再委託先に対し定期的に書面による調査等を実施し、投資リスクに対する管理体制の確認を行っています。

また、再委託先からの定期的なデ・タ還元を受け、ファンドのリスクの運営状況の確認を行っているほか、委託会社自身でもモニタリングし、投資リスクを管理しています。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込価額(発行価格)×3.3%(税抜 3%)を上限として販売会社が定める手数料率
申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

ただし、解約時に信託財産留保額（当該基準価額の0.3％）が差し引かれます。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.672％（税抜1.52％）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社
100億円以下の部分	0.92％	0.5％	0.1％
100億円超200億円以下の部分	0.87％	0.55％	0.1％
200億円超1,500億円以下の部分	0.82％	0.6％	0.1％
1,500億円超2,000億円以下の部分	0.79％	0.65％	0.08％
2,000億円超の部分	0.77％	0.7％	0.05％

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

再委託先が受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から、毎計算期末から15営業日以内ならびに信託終了のときに支払われ、その報酬額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じ、次に定める率を、信託財産の純資産総額に乗じて得た金額とします。

信託財産の純資産総額

1,500億円以下の部分	年0.5％
1,500億円超2,000億円以下の部分	年0.48％
2,000億円超の部分	年0.47％

（４）【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時

期は信託報酬と同様です。

- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）・先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限りです。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記は2023年12月までの制度となります。

2024年1月1日以降、NISAの拡充・恒久化が図られ、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2023年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【グローバル・エマージング・ボンド・オープン】

（１）【投資状況】

2023年 5月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	4,427,965,800	34.12
	メキシコ	1,169,153,624	9.01
	インドネシア	1,047,398,083	8.07
	コロンビア	870,981,415	6.71
	ブラジル	594,650,278	4.58
	ドミニカ共和国	511,882,200	3.94
	サウジアラビア	464,147,883	3.58
	コートジボワール	382,225,226	2.94
	ペルー	363,331,904	2.80
	カタール	334,233,407	2.58
	アラブ首長国連邦	321,457,910	2.48

	ナイジェリア	296,388,882	2.28
	トルコ	296,253,850	2.28
	セネガル共和国	280,622,519	2.16
	アルゼンチン	247,965,826	1.91
	アンゴラ共和国	219,340,809	1.69
	チリ	207,501,049	1.60
	ハンガリー	206,379,496	1.59
	南アフリカ	200,563,227	1.55
	エルサルバドル	134,343,110	1.04
	ガボン共和国	77,860,416	0.60
	バーレーン	76,427,634	0.59
	小計	12,731,074,548	98.09
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	247,781,906	1.91
純資産総額		12,978,856,454	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

2023年 5月31日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	0.625 T-NOTE 260731	8,063,200	12,688.22	1,023,076,743	12,561.28	1,012,841,355	0.625000	2026/7/31	7.80
アメリカ	国債証券	4.125 T-NOTE 250131	7,100,000	13,956.53	990,913,800	13,850.33	983,373,673	4.125000	2025/1/31	7.58
アメリカ	国債証券	2.5 T-NOTE 270331	6,750,000	13,418.46	905,746,450	13,250.57	894,414,023	2.500000	2027/3/31	6.89
アメリカ	国債証券	1.875 T-NOTE 270228	5,770,000	13,114.90	756,729,900	12,955.75	747,546,820	1.875000	2027/2/28	5.76
メキシコ	国債証券	4.5 MEXICO 290422	5,410,000	13,739.31	743,297,060	13,607.18	736,148,515	4.500000	2029/4/22	5.67
ブラジル	国債証券	4.5 BRAZIL 290530	4,471,000	13,297.00	594,508,954	13,300.16	594,650,278	4.500000	2029/5/30	4.58
インドネ シア	国債証券	2.85 INDONESIA 300214	4,550,000	12,810.93	582,897,317	12,616.09	574,032,335	2.850000	2030/2/14	4.42
コロンビ ア	国債証券	3.875 COLOMBIA 270425	3,600,000	12,596.64	453,479,297	12,647.17	455,298,283	3.875000	2027/4/25	3.51
メキシコ	国債証券	3.75 MEXICO 280111	3,240,000	13,451.77	435,837,372	13,364.35	433,005,109	3.750000	2028/1/11	3.34
ドミニカ 共和国	国債証券	4.5 DOMINICAN 300130	3,540,000	12,386.51	438,482,535	12,127.34	429,308,053	4.500000	2030/1/30	3.31
コートジ ボワール	国債証券	6.125 IVORY COAST 330615	3,138,000	11,782.16	369,724,298	12,180.53	382,225,226	6.125000	2033/6/15	2.94
ペルー	国債証券	2.783 PERU 310123	3,050,000	12,024.16	366,737,066	11,912.52	363,331,904	2.783000	2031/1/23	2.80
アメリカ	国債証券	3.125 T-NOTE 270831	2,520,000	13,728.85	345,967,110	13,539.12	341,185,996	3.125000	2027/8/31	2.63
カタール	国債証券	4.5 QATAR 280423	2,373,000	14,335.85	340,189,945	14,084.84	334,233,407	4.500000	2028/4/23	2.58
コロンビ ア	国債証券	4.5 COLOMBIA 260128	2,500,000	13,303.06	332,576,561	13,306.66	332,666,608	4.500000	2026/1/28	2.56

サウジアラビア	国債証券	3.625 SAUDI INTER 280304	2,469,000	13,614.92	336,152,518	13,429.67	331,578,666	3.625000	2028/3/4	2.55
アメリカ	国債証券	3.5 T-NOTE 330215	2,320,000	13,945.33	323,531,735	13,756.42	319,149,071	3.500000	2033/2/15	2.46
セネガル共和国	国債証券	6.25 SENEGAL 330523	2,500,000	10,939.09	273,477,477	11,224.90	280,622,519	6.250000	2033/5/23	2.16
アンゴラ共和国	国債証券	8 ANGOLA REP 291126	1,830,000	11,453.59	209,600,741	11,985.83	219,340,809	8.000000	2029/11/26	1.69
チリ	国債証券	4.34 CHILE 420307	1,680,000	12,541.54	210,698,010	12,351.25	207,501,049	4.340000	2042/3/7	1.60
ハンガリー	国債証券	2.125 HUNGARY 310922	1,940,000	10,963.92	212,700,091	10,638.11	206,379,496	2.125000	2031/9/22	1.59
南アフリカ	国債証券	5.875 REPUBLIC OF 250916	1,450,000	13,954.63	202,342,234	13,831.94	200,563,227	5.875000	2025/9/16	1.55
ナイジェリア	国債証券	7.143 NIGERIA REP 300223	1,780,000	10,339.96	184,051,305	11,162.59	198,694,125	7.143000	2030/2/23	1.53
アラブ首長国連邦	国債証券	3.125 ABU DHABI G 271011	1,430,000	13,541.96	193,650,112	13,333.28	190,666,036	3.125000	2027/10/11	1.47
インドネシア	国債証券	4.75 INDONESIA 260108	1,170,000	14,171.40	165,805,417	14,052.53	164,414,636	4.750000	2026/1/8	1.27
インドネシア	国債証券	4.35 INDONESIA 270108	1,160,000	14,011.35	162,531,755	13,865.87	160,844,185	4.350000	2027/1/8	1.24
トルコ	国債証券	6.5 TURKEY 330920	1,330,000	12,439.53	165,445,749	11,199.54	148,953,968	6.500000	2033/9/20	1.15
インドネシア	国債証券	1.85 INDONESIA 310312	1,300,000	11,614.51	150,988,734	11,392.84	148,106,927	1.850000	2031/3/12	1.14
トルコ	国債証券	5.875 TURKEY 310626	1,330,000	12,282.28	163,354,440	11,075.17	147,299,882	5.875000	2031/6/26	1.13
エルサルバドル	国債証券	6.375 ELSALVADOR 270118	1,490,000	8,929.05	133,042,893	9,016.31	134,343,110	6.375000	2027/1/18	1.04

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2023年 5月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	98.09
合計	98.09

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2023年5月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

		純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第178計算期間末日	（2013年 6月10日）	32,915,476,933	33,074,861,876	6,195	6,225
第179計算期間末日	（2013年 7月10日）	32,407,517,540	32,564,940,953	6,176	6,206
第180計算期間末日	（2013年 8月12日）	30,127,831,513	30,280,769,250	5,910	5,940
第181計算期間末日	（2013年 9月10日）	30,079,084,736	30,229,961,107	5,981	6,011
第182計算期間末日	（2013年10月10日）	29,860,604,747	30,009,975,990	5,997	6,027
第183計算期間末日	（2013年11月11日）	29,721,189,192	29,868,809,288	6,040	6,070
第184計算期間末日	（2013年12月10日）	30,315,200,416	30,460,406,818	6,263	6,293
第185計算期間末日	（2014年 1月10日）	30,249,390,008	30,392,099,303	6,359	6,389
第186計算期間末日	（2014年 2月10日）	29,490,650,651	29,632,620,046	6,232	6,262
第187計算期間末日	（2014年 3月10日）	29,254,869,801	29,394,742,401	6,275	6,305
第188計算期間末日	（2014年 4月10日）	28,812,692,163	28,950,908,573	6,254	6,284
第189計算期間末日	（2014年 5月12日）	28,757,210,126	28,893,139,926	6,347	6,377
第190計算期間末日	（2014年 6月10日）	28,599,788,454	28,733,772,401	6,404	6,434
第191計算期間末日	（2014年 7月10日）	27,672,043,822	27,803,447,025	6,318	6,348
第192計算期間末日	（2014年 8月11日）	27,380,163,892	27,510,125,302	6,320	6,350
第193計算期間末日	（2014年 9月10日）	28,218,923,066	28,346,863,119	6,617	6,647
第194計算期間末日	（2014年10月10日）	28,285,016,943	28,411,400,638	6,714	6,744
第195計算期間末日	（2014年11月10日）	29,518,941,370	29,643,186,265	7,128	7,158
第196計算期間末日	（2014年12月10日）	30,677,921,098	30,800,713,164	7,495	7,525
第197計算期間末日	（2015年 1月13日）	30,345,953,302	30,467,840,864	7,469	7,499
第198計算期間末日	（2015年 2月10日）	30,457,184,337	30,577,901,627	7,569	7,599
第199計算期間末日	（2015年 3月10日）	30,392,007,655	30,511,567,750	7,626	7,656
第200計算期間末日	（2015年 4月10日）	30,752,809,336	30,871,015,233	7,805	7,835
第201計算期間末日	（2015年 5月11日）	29,552,674,238	29,669,482,324	7,590	7,620
第202計算期間末日	（2015年 6月10日）	29,256,051,307	29,370,399,833	7,675	7,705
第203計算期間末日	（2015年 7月10日）	28,329,833,923	28,442,915,932	7,516	7,546
第204計算期間末日	（2015年 8月10日）	28,460,067,588	28,571,908,002	7,634	7,664
第205計算期間末日	（2015年 9月10日）	26,858,628,487	26,969,382,123	7,275	7,305
第206計算期間末日	（2015年10月13日）	26,868,315,487	26,978,359,037	7,325	7,355
第207計算期間末日	（2015年11月10日）	26,840,340,295	26,948,978,378	7,412	7,442
第208計算期間末日	（2015年12月10日）	26,028,689,862	26,136,190,136	7,264	7,294
第209計算期間末日	（2016年 1月12日）	24,786,552,036	24,893,208,881	6,972	7,002
第210計算期間末日	（2016年 2月10日）	24,125,964,001	24,231,922,116	6,831	6,861
第211計算期間末日	（2016年 3月10日）	24,040,139,519	24,145,407,457	6,851	6,881
第212計算期間末日	（2016年 4月11日）	22,969,169,689	23,073,315,272	6,616	6,646
第213計算期間末日	（2016年 5月10日）	23,024,744,589	23,128,220,755	6,675	6,705
第214計算期間末日	（2016年 6月10日）	22,831,889,326	22,934,677,711	6,664	6,694
第215計算期間末日	（2016年 7月11日）	21,845,975,136	21,948,001,465	6,424	6,454
第216計算期間末日	（2016年 8月10日）	21,954,159,805	22,055,686,532	6,487	6,517

第217計算期間末日	(2016年 9月12日)	21,904,000,186	22,004,616,200	6,531	6,561
第218計算期間末日	(2016年10月11日)	21,903,132,676	22,003,202,857	6,566	6,596
第219計算期間末日	(2016年11月10日)	21,784,314,455	21,883,722,170	6,574	6,604
第220計算期間末日	(2016年12月12日)	22,710,132,109	22,808,387,669	6,934	6,964
第221計算期間末日	(2017年 1月10日)	22,876,156,374	22,973,728,859	7,034	7,064
第222計算期間末日	(2017年 2月10日)	22,357,387,391	22,454,252,916	6,924	6,954
第223計算期間末日	(2017年 3月10日)	22,172,787,675	22,269,073,081	6,908	6,938
第224計算期間末日	(2017年 4月10日)	21,481,935,023	21,577,131,362	6,770	6,800
第225計算期間末日	(2017年 5月10日)	21,794,401,931	21,888,867,501	6,921	6,951
第226計算期間末日	(2017年 6月12日)	21,202,812,973	21,296,751,679	6,771	6,801
第227計算期間末日	(2017年 7月10日)	21,353,846,311	21,447,315,341	6,854	6,884
第228計算期間末日	(2017年 8月10日)	20,854,114,960	20,947,279,745	6,715	6,745
第229計算期間末日	(2017年 9月11日)	20,823,131,536	20,916,073,102	6,721	6,751
第230計算期間末日	(2017年10月10日)	21,190,618,548	21,282,908,740	6,888	6,918
第231計算期間末日	(2017年11月10日)	21,042,112,412	21,133,700,106	6,892	6,922
第232計算期間末日	(2017年12月11日)	21,094,734,261	21,185,887,622	6,943	6,973
第233計算期間末日	(2018年 1月10日)	20,888,224,200	20,979,283,205	6,882	6,912
第234計算期間末日	(2018年 2月13日)	19,359,468,304	19,449,947,071	6,419	6,449
第235計算期間末日	(2018年 3月12日)	18,908,022,516	18,998,076,261	6,299	6,329
第236計算期間末日	(2018年 4月10日)	18,752,426,026	18,842,066,220	6,276	6,306
第237計算期間末日	(2018年 5月10日)	18,503,179,928	18,592,494,912	6,215	6,245
第238計算期間末日	(2018年 6月11日)	18,257,327,421	18,345,892,466	6,184	6,214
第239計算期間末日	(2018年 7月10日)	18,435,589,884	18,523,632,203	6,282	6,312
第240計算期間末日	(2018年 8月10日)	18,091,034,655	18,178,805,392	6,184	6,214
第241計算期間末日	(2018年 9月10日)	17,688,372,161	17,775,704,466	6,076	6,106
第242計算期間末日	(2018年10月10日)	17,788,566,487	17,875,495,065	6,139	6,169
第243計算期間末日	(2018年11月12日)	17,666,189,452	17,752,460,321	6,143	6,173
第244計算期間末日	(2018年12月10日)	17,328,149,401	17,413,677,513	6,078	6,108
第245計算期間末日	(2019年 1月10日)	16,836,501,962	16,921,548,100	5,939	5,969
第246計算期間末日	(2019年 2月12日)	17,154,871,227	17,239,285,907	6,097	6,127
第247計算期間末日	(2019年 3月11日)	17,070,996,995	17,154,941,814	6,101	6,131
第248計算期間末日	(2019年 4月10日)	17,161,324,221	17,244,748,291	6,171	6,201
第249計算期間末日	(2019年 5月10日)	16,749,392,582	16,832,439,046	6,051	6,081
第250計算期間末日	(2019年 6月10日)	16,668,857,305	16,751,067,818	6,083	6,113
第251計算期間末日	(2019年 7月10日)	16,924,754,971	17,006,437,170	6,216	6,246
第252計算期間末日	(2019年 8月13日)	15,987,529,582	16,068,826,138	5,900	5,930
第253計算期間末日	(2019年 9月10日)	16,191,668,548	16,272,698,426	5,995	6,025
第254計算期間末日	(2019年10月10日)	15,977,795,783	16,058,537,528	5,937	5,967
第255計算期間末日	(2019年11月11日)	15,975,388,141	16,028,859,257	5,975	5,995
第256計算期間末日	(2019年12月10日)	15,797,720,135	15,850,636,371	5,971	5,991
第257計算期間末日	(2020年 1月10日)	15,789,085,967	15,841,085,845	6,073	6,093
第258計算期間末日	(2020年 2月10日)	15,896,732,170	15,948,402,180	6,153	6,173

第259計算期間末日	(2020年 3月10日)	15,130,898,819	15,182,309,315	5,886	5,906
第260計算期間末日	(2020年 4月10日)	15,028,169,394	15,079,312,985	5,877	5,897
第261計算期間末日	(2020年 5月11日)	14,787,701,218	14,838,683,991	5,801	5,821
第262計算期間末日	(2020年 6月10日)	15,374,756,242	15,425,502,882	6,059	6,079
第263計算期間末日	(2020年 7月10日)	15,193,941,577	15,244,574,884	6,002	6,022
第264計算期間末日	(2020年 8月11日)	15,181,783,923	15,232,086,864	6,036	6,056
第265計算期間末日	(2020年 9月10日)	15,017,712,357	15,067,846,032	5,991	6,011
第266計算期間末日	(2020年10月12日)	14,789,285,011	14,839,245,748	5,920	5,940
第267計算期間末日	(2020年11月10日)	14,797,828,576	14,847,505,685	5,958	5,978
第268計算期間末日	(2020年12月10日)	14,726,019,087	14,775,363,651	5,969	5,989
第269計算期間末日	(2021年 1月12日)	14,600,868,496	14,650,048,170	5,938	5,958
第270計算期間末日	(2021年 2月10日)	14,542,368,553	14,591,244,929	5,951	5,971
第271計算期間末日	(2021年 3月10日)	14,408,023,859	14,456,573,382	5,935	5,955
第272計算期間末日	(2021年 4月12日)	14,507,441,018	14,555,750,067	6,006	6,026
第273計算期間末日	(2021年 5月10日)	14,558,098,820	14,606,228,245	6,050	6,070
第274計算期間末日	(2021年 6月10日)	14,678,113,799	14,725,868,867	6,147	6,167
第275計算期間末日	(2021年 7月12日)	14,546,458,639	14,593,973,486	6,123	6,143
第276計算期間末日	(2021年 8月10日)	14,524,610,035	14,571,995,519	6,130	6,150
第277計算期間末日	(2021年 9月10日)	14,410,391,228	14,457,457,024	6,124	6,144
第278計算期間末日	(2021年10月11日)	14,299,722,323	14,323,112,153	6,114	6,124
第279計算期間末日	(2021年11月10日)	14,202,031,740	14,225,095,107	6,158	6,168
第280計算期間末日	(2021年12月10日)	14,007,929,891	14,030,800,733	6,125	6,135
第281計算期間末日	(2022年 1月11日)	13,907,859,451	13,930,583,884	6,120	6,130
第282計算期間末日	(2022年 2月10日)	13,640,419,101	13,662,995,084	6,042	6,052
第283計算期間末日	(2022年 3月10日)	12,921,616,746	12,944,108,921	5,745	5,755
第284計算期間末日	(2022年 4月11日)	13,515,869,467	13,538,142,309	6,068	6,078
第285計算期間末日	(2022年 5月10日)	13,463,918,934	13,486,054,410	6,083	6,093
第286計算期間末日	(2022年 6月10日)	13,821,481,411	13,843,489,405	6,280	6,290
第287計算期間末日	(2022年 7月11日)	13,429,414,485	13,451,273,498	6,144	6,154
第288計算期間末日	(2022年 8月10日)	13,748,261,080	13,770,022,697	6,318	6,328
第289計算期間末日	(2022年 9月12日)	14,038,752,736	14,060,303,505	6,514	6,524
第290計算期間末日	(2022年10月11日)	13,487,408,372	13,508,876,122	6,283	6,293
第291計算期間末日	(2022年11月10日)	13,684,245,264	13,705,642,855	6,395	6,405
第292計算期間末日	(2022年12月12日)	13,311,806,255	13,333,079,161	6,258	6,268
第293計算期間末日	(2023年 1月10日)	12,804,021,062	12,825,136,173	6,064	6,074
第294計算期間末日	(2023年 2月10日)	12,640,863,149	12,661,741,006	6,055	6,065
第295計算期間末日	(2023年 3月10日)	12,656,948,574	12,677,758,764	6,082	6,092
第296計算期間末日	(2023年 4月10日)	12,586,893,838	12,607,665,305	6,060	6,070
第297計算期間末日	(2023年 5月10日)	12,698,169,488	12,718,842,940	6,142	6,152
2022年 5月末日		13,545,993,102	—	6,148	—
6月末日		13,498,365,697	—	6,161	—
7月末日		13,545,001,825	—	6,216	—

8月末日	13,746,109,064	—	6,347	—
9月末日	13,402,880,245	—	6,237	—
10月末日	13,785,677,264	—	6,438	—
11月末日	13,403,904,583	—	6,289	—
12月末日	12,742,546,701	—	6,025	—
2023年 1月末日	12,665,325,022	—	6,058	—
2月末日	12,832,136,441	—	6,161	—
3月末日	12,612,404,309	—	6,070	—
4月末日	12,596,617,344	—	6,090	—
5月末日	12,978,856,454	—	6,311	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第178計算期間	30円
第179計算期間	30円
第180計算期間	30円
第181計算期間	30円
第182計算期間	30円
第183計算期間	30円
第184計算期間	30円
第185計算期間	30円
第186計算期間	30円
第187計算期間	30円
第188計算期間	30円
第189計算期間	30円
第190計算期間	30円
第191計算期間	30円
第192計算期間	30円
第193計算期間	30円
第194計算期間	30円
第195計算期間	30円
第196計算期間	30円
第197計算期間	30円
第198計算期間	30円
第199計算期間	30円
第200計算期間	30円
第201計算期間	30円
第202計算期間	30円
第203計算期間	30円
第204計算期間	30円

第205計算期間	30円
第206計算期間	30円
第207計算期間	30円
第208計算期間	30円
第209計算期間	30円
第210計算期間	30円
第211計算期間	30円
第212計算期間	30円
第213計算期間	30円
第214計算期間	30円
第215計算期間	30円
第216計算期間	30円
第217計算期間	30円
第218計算期間	30円
第219計算期間	30円
第220計算期間	30円
第221計算期間	30円
第222計算期間	30円
第223計算期間	30円
第224計算期間	30円
第225計算期間	30円
第226計算期間	30円
第227計算期間	30円
第228計算期間	30円
第229計算期間	30円
第230計算期間	30円
第231計算期間	30円
第232計算期間	30円
第233計算期間	30円
第234計算期間	30円
第235計算期間	30円
第236計算期間	30円
第237計算期間	30円
第238計算期間	30円
第239計算期間	30円
第240計算期間	30円
第241計算期間	30円
第242計算期間	30円
第243計算期間	30円
第244計算期間	30円
第245計算期間	30円
第246計算期間	30円

第247計算期間	30円
第248計算期間	30円
第249計算期間	30円
第250計算期間	30円
第251計算期間	30円
第252計算期間	30円
第253計算期間	30円
第254計算期間	30円
第255計算期間	20円
第256計算期間	20円
第257計算期間	20円
第258計算期間	20円
第259計算期間	20円
第260計算期間	20円
第261計算期間	20円
第262計算期間	20円
第263計算期間	20円
第264計算期間	20円
第265計算期間	20円
第266計算期間	20円
第267計算期間	20円
第268計算期間	20円
第269計算期間	20円
第270計算期間	20円
第271計算期間	20円
第272計算期間	20円
第273計算期間	20円
第274計算期間	20円
第275計算期間	20円
第276計算期間	20円
第277計算期間	20円
第278計算期間	10円
第279計算期間	10円
第280計算期間	10円
第281計算期間	10円
第282計算期間	10円
第283計算期間	10円
第284計算期間	10円
第285計算期間	10円
第286計算期間	10円
第287計算期間	10円
第288計算期間	10円

第289計算期間	10円
第290計算期間	10円
第291計算期間	10円
第292計算期間	10円
第293計算期間	10円
第294計算期間	10円
第295計算期間	10円
第296計算期間	10円
第297計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第178計算期間	7.15
第179計算期間	0.17
第180計算期間	3.82
第181計算期間	1.70
第182計算期間	0.76
第183計算期間	1.21
第184計算期間	4.18
第185計算期間	2.01
第186計算期間	1.52
第187計算期間	1.17
第188計算期間	0.14
第189計算期間	1.96
第190計算期間	1.37
第191計算期間	0.87
第192計算期間	0.50
第193計算期間	5.17
第194計算期間	1.91
第195計算期間	6.61
第196計算期間	5.56
第197計算期間	0.05
第198計算期間	1.74
第199計算期間	1.14
第200計算期間	2.74
第201計算期間	2.37
第202計算期間	1.51
第203計算期間	1.68
第204計算期間	1.96
第205計算期間	4.30

第206計算期間	1.09
第207計算期間	1.59
第208計算期間	1.59
第209計算期間	3.60
第210計算期間	1.59
第211計算期間	0.73
第212計算期間	2.99
第213計算期間	1.34
第214計算期間	0.28
第215計算期間	3.15
第216計算期間	1.44
第217計算期間	1.14
第218計算期間	0.99
第219計算期間	0.57
第220計算期間	5.93
第221計算期間	1.87
第222計算期間	1.13
第223計算期間	0.20
第224計算期間	1.56
第225計算期間	2.67
第226計算期間	1.73
第227計算期間	1.66
第228計算期間	1.59
第229計算期間	0.53
第230計算期間	2.93
第231計算期間	0.49
第232計算期間	1.17
第233計算期間	0.44
第234計算期間	6.29
第235計算期間	1.40
第236計算期間	0.11
第237計算期間	0.49
第238計算期間	0.01
第239計算期間	2.06
第240計算期間	1.08
第241計算期間	1.26
第242計算期間	1.53
第243計算期間	0.55
第244計算期間	0.56
第245計算期間	1.79
第246計算期間	3.16
第247計算期間	0.55

第248計算期間	1.63
第249計算期間	1.45
第250計算期間	1.02
第251計算期間	2.67
第252計算期間	4.60
第253計算期間	2.11
第254計算期間	0.46
第255計算期間	0.97
第256計算期間	0.26
第257計算期間	2.04
第258計算期間	1.64
第259計算期間	4.01
第260計算期間	0.18
第261計算期間	0.95
第262計算期間	4.79
第263計算期間	0.61
第264計算期間	0.89
第265計算期間	0.41
第266計算期間	0.85
第267計算期間	0.97
第268計算期間	0.52
第269計算期間	0.18
第270計算期間	0.55
第271計算期間	0.06
第272計算期間	1.53
第273計算期間	1.06
第274計算期間	1.93
第275計算期間	0.06
第276計算期間	0.44
第277計算期間	0.22
第278計算期間	0.00
第279計算期間	0.88
第280計算期間	0.37
第281計算期間	0.08
第282計算期間	1.11
第283計算期間	4.75
第284計算期間	5.79
第285計算期間	0.41
第286計算期間	3.40
第287計算期間	2.00
第288計算期間	2.99
第289計算期間	3.26

第290計算期間	3.39
第291計算期間	1.94
第292計算期間	1.98
第293計算期間	2.94
第294計算期間	0.01
第295計算期間	0.61
第296計算期間	0.19
第297計算期間	1.51

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第178計算期間	6,050,196	510,479,015	53,128,314,406
第179計算期間	7,224,700	661,067,950	52,474,471,156
第180計算期間	10,194,653	1,505,419,834	50,979,245,975
第181計算期間	6,467,675	693,589,934	50,292,123,716
第182計算期間	7,870,826	509,580,204	49,790,414,338
第183計算期間	6,159,015	589,874,510	49,206,698,843
第184計算期間	5,954,051	810,518,882	48,402,134,012
第185計算期間	64,949,325	897,318,108	47,569,765,229
第186計算期間	23,879,865	270,513,273	47,323,131,821
第187計算期間	5,363,674	704,295,474	46,624,200,021
第188計算期間	6,695,803	558,759,048	46,072,136,776
第189計算期間	4,992,835	767,196,051	45,309,933,560
第190計算期間	6,366,886	654,984,464	44,661,315,982
第191計算期間	6,589,286	866,837,359	43,801,067,909
第192計算期間	7,520,647	488,118,477	43,320,470,079
第193計算期間	4,660,919	678,446,537	42,646,684,461
第194計算期間	4,397,469	523,183,407	42,127,898,523
第195計算期間	4,980,353	717,913,675	41,414,965,201
第196計算期間	4,219,904	488,496,298	40,930,688,807
第197計算期間	21,696,729	323,198,189	40,629,187,347
第198計算期間	6,858,177	396,948,723	40,239,096,801
第199計算期間	13,408,849	399,140,374	39,853,365,276
第200計算期間	6,984,598	458,383,884	39,401,965,990
第201計算期間	13,314,671	479,251,879	38,936,028,782
第202計算期間	9,431,922	829,285,095	38,116,175,609
第203計算期間	5,610,018	427,782,551	37,694,003,076
第204計算期間	7,156,847	421,021,680	37,280,138,243
第205計算期間	4,963,473	367,222,904	36,917,878,812

第206計算期間	4,176,175	240,871,644	36,681,183,343
第207計算期間	3,934,591	472,423,599	36,212,694,335
第208計算期間	3,636,563	382,906,214	35,833,424,684
第209計算期間	4,369,677	285,512,445	35,552,281,916
第210計算期間	3,580,163	236,490,310	35,319,371,769
第211計算期間	7,030,222	237,089,287	35,089,312,704
第212計算期間	3,867,046	377,985,322	34,715,194,428
第213計算期間	7,623,224	230,761,994	34,492,055,658
第214計算期間	104,835,560	334,096,099	34,262,795,119
第215計算期間	4,507,195	258,525,905	34,008,776,409
第216計算期間	4,441,858	170,975,802	33,842,242,465
第217計算期間	4,002,924	307,574,048	33,538,671,341
第218計算期間	5,262,143	187,206,463	33,356,727,021
第219計算期間	11,038,596	231,860,343	33,135,905,274
第220計算期間	4,488,409	388,540,207	32,751,853,476
第221計算期間	8,642,567	236,334,223	32,524,161,820
第222計算期間	9,446,224	245,099,428	32,288,508,616
第223計算期間	10,482,709	203,855,825	32,095,135,500
第224計算期間	4,229,286	367,251,681	31,732,113,105
第225計算期間	5,764,874	249,354,488	31,488,523,491
第226計算期間	10,151,974	185,773,154	31,312,902,311
第227計算期間	4,928,160	161,486,948	31,156,343,523
第228計算期間	5,424,972	106,839,918	31,054,928,577
第229計算期間	81,756,466	156,162,907	30,980,522,136
第230計算期間	3,487,225	220,611,763	30,763,397,598
第231計算期間	8,481,881	242,648,063	30,529,231,416
第232計算期間	32,363,660	177,141,384	30,384,453,692
第233計算期間	82,739,888	114,191,737	30,353,001,843
第234計算期間	8,249,346	201,661,962	30,159,589,227
第235計算期間	3,817,591	145,491,628	30,017,915,190
第236計算期間	3,883,363	141,733,826	29,880,064,727
第237計算期間	35,490,337	143,893,555	29,771,661,509
第238計算期間	3,763,895	253,743,438	29,521,681,966
第239計算期間	3,767,308	178,009,329	29,347,439,945
第240計算期間	14,122,146	104,649,541	29,256,912,550
第241計算期間	5,540,723	151,684,728	29,110,768,545
第242計算期間	3,777,913	138,353,570	28,976,192,888
第243計算期間	4,705,193	223,941,468	28,756,956,613
第244計算期間	3,923,299	251,508,986	28,509,370,926
第245計算期間	13,486,475	174,144,487	28,348,712,914
第246計算期間	4,146,573	214,632,588	28,138,226,899
第247計算期間	11,009,290	167,629,550	27,981,606,639

第248計算期間	7,131,496	180,714,718	27,808,023,417
第249計算期間	3,557,926	129,426,444	27,682,154,899
第250計算期間	5,870,849	284,521,144	27,403,504,604
第251計算期間	5,209,810	181,314,447	27,227,399,967
第252計算期間	5,176,889	133,724,645	27,098,852,211
第253計算期間	30,337,159	119,229,974	27,009,959,396
第254計算期間	3,843,381	99,887,538	26,913,915,239
第255計算期間	3,814,804	182,171,706	26,735,558,337
第256計算期間	7,327,927	284,767,834	26,458,118,430
第257計算期間	4,589,128	462,768,156	25,999,939,402
第258計算期間	2,647,685	167,581,959	25,835,005,128
第259計算期間	2,556,544	132,313,492	25,705,248,180
第260計算期間	7,681,661	141,134,037	25,571,795,804
第261計算期間	2,720,144	83,129,153	25,491,386,795
第262計算期間	3,227,618	121,294,304	25,373,320,109
第263計算期間	3,469,792	60,136,334	25,316,653,567
第264計算期間	2,861,662	168,044,601	25,151,470,628
第265計算期間	2,694,245	87,327,107	25,066,837,766
第266計算期間	2,891,950	89,360,720	24,980,368,996
第267計算期間	2,768,914	144,583,260	24,838,554,650
第268計算期間	7,024,364	173,296,681	24,672,282,333
第269計算期間	4,509,750	86,954,861	24,589,837,222
第270計算期間	2,850,428	154,499,167	24,438,188,483
第271計算期間	2,729,580	166,156,184	24,274,761,879
第272計算期間	4,040,004	124,276,937	24,154,524,946
第273計算期間	2,867,645	92,679,616	24,064,712,975
第274計算期間	8,208,483	195,387,299	23,877,534,159
第275計算期間	4,582,830	124,693,329	23,757,423,660
第276計算期間	2,794,948	67,476,238	23,692,742,370
第277計算期間	7,746,180	167,590,102	23,532,898,448
第278計算期間	2,885,245	145,952,759	23,389,830,934
第279計算期間	2,378,376	328,842,047	23,063,367,263
第280計算期間	1,889,249	194,414,370	22,870,842,142
第281計算期間	2,067,004	148,476,132	22,724,433,014
第282計算期間	4,383,359	152,832,592	22,575,983,781
第283計算期間	2,739,863	86,548,133	22,492,175,511
第284計算期間	2,270,938	221,603,873	22,272,842,576
第285計算期間	2,108,235	139,474,547	22,135,476,264
第286計算期間	2,317,869	129,799,860	22,007,994,273
第287計算期間	3,983,801	152,964,527	21,859,013,547
第288計算期間	5,215,130	102,611,550	21,761,617,127
第289計算期間	3,366,332	214,213,970	21,550,769,489

第290計算期間	8,107,787	91,126,852	21,467,750,424
第291計算期間	4,965,511	75,124,493	21,397,591,442
第292計算期間	3,621,717	128,306,705	21,272,906,454
第293計算期間	2,937,077	160,731,573	21,115,111,958
第294計算期間	2,410,303	239,665,154	20,877,857,107
第295計算期間	2,459,341	70,125,722	20,810,190,726
第296計算期間	6,872,251	45,595,635	20,771,467,342
第297計算期間	2,418,651	100,433,086	20,673,452,907

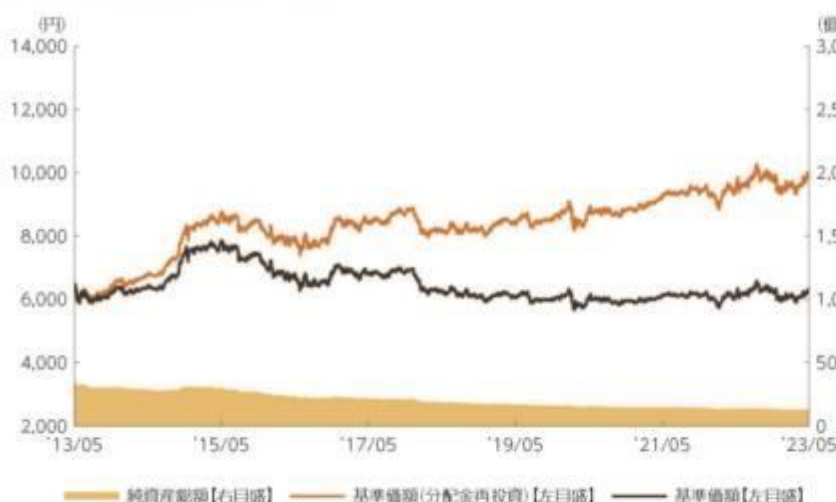
参考情報



運用実績

2023年5月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2013年5月31日～2023年5月31日



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	6,311円
純資産総額	129.7億円

・純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2023年 5月	10円
2023年 4月	10円
2023年 3月	10円
2023年 2月	10円
2023年 1月	10円
2022年 12月	10円
直近1年間累計	120円
設定来累計	10,152円

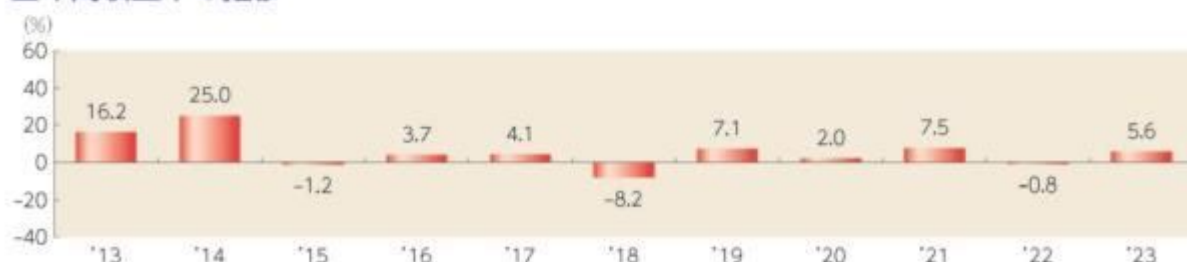
・分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

種別構成	比率	組入上位銘柄	種別	国・地域	比率
国債	98.1%	1 0.625 T-NOTE 260731	国債	アメリカ	7.8%
		2 4.125 T-NOTE 250131	国債	アメリカ	7.6%
		3 2.5 T-NOTE 270331	国債	アメリカ	6.9%
		4 1.875 T-NOTE 270228	国債	アメリカ	5.8%
		5 4.5 MEXICO 290422	国債	アメリカ	5.7%
		6 4.5 BRAZIL 290530	国債	アメリカ	4.6%
		7 2.85 INDONESIA 300214	国債	アメリカ	4.4%
		8 3.875 COLOMBIA 270425	国債	アメリカ	3.5%
		9 3.75 MEXICO 280111	国債	アメリカ	3.3%
		10 4.5 DOMINICAN 300130	国債	アメリカ	3.3%
コールローン他 (負債控除後)	1.9%				
合計	100.0%				

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2023年は年初から5月31日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

申込価額（発行価格）×3.3%（税抜 3%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いには販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後３時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた

取得申込みの受付を取り消すことがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

ただし、以下の日は解約の請求ができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

解約単位

1口単位

解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額

信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%をかけた額

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとし、また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間１年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00）
ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2028年7月10日まで（1998年7月31日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

毎月11日から翌月10日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が20億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。

異議申立ておよび反対者の買取請求権

受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（１ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べること

ができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱いに関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

委託会社と再委託先との間で締結された契約の有効期間は、契約締結日から1年間とし、期間満了日の2ヵ月前までに相手方から書面による契約終了の申出がない限り、本契約は1年間自動的に延長されるものとし、その後もまた同様とします。

運用報告書

委託会社は、毎年5月および11月に終了する計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に应じて受領する権利を有します。

分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場

合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

（２）償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から１０年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第２ 管理及び運営 ２ 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（2022年11月11日から2023年5月10日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【グローバル・エマージング・ボンド・オープン】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [2022年11月10日現在]	当期 [2023年 5月10日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	97,148,114	134,188,310
金銭信託	771,921	654,486
コール・ローン	51,473,785	46,667,057
国債証券	13,412,015,526	12,408,664,355
未収利息	144,995,170	118,357,875
前払費用	9,849,579	8,259,765
その他未収収益	11,856,432	21,426,669
流動資産合計	13,728,110,527	12,738,218,517
資産合計	13,728,110,527	12,738,218,517
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	226,140	27,900
未払収益分配金	21,397,591	20,673,452
未払解約金	3,478,947	1,915,942
未払受託者報酬	1,230,975	1,143,661
未払委託者報酬	17,479,831	16,239,966
未払利息	91	83
その他未払費用	51,688	48,025
流動負債合計	43,865,263	40,049,029
負債合計	43,865,263	40,049,029
純資産の部		
元本等		
元本	21,397,591,442	20,673,452,907
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,713,346,178	7,975,283,419
（分配準備積立金）	2,015,213,733	2,008,126,369
元本等合計	13,684,245,264	12,698,169,488
純資産合計	13,684,245,264	12,698,169,488
負債純資産合計	13,728,110,527	12,738,218,517

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2022年 5月11日 至 2022年11月10日	当期 自 2022年11月11日 至 2023年 5月10日
営業収益		
受取利息	279,211,425	263,784,283
有価証券売買等損益	1,008,580,510	462,119,528
為替差損益	1,647,796,712	1,046,515,392
その他収益	10,131,803	9,571,515
営業収益合計	928,559,430	311,040,066
営業費用		
支払利息	21,798	21,354
受託者報酬	7,539,235	6,987,566
委託者報酬	107,057,095	99,223,371
その他費用	2,629,950	1,645,038
営業費用合計	117,248,078	107,877,329
営業利益又は営業損失（ ）	811,311,352	418,917,395
経常利益又は経常損失（ ）	811,311,352	418,917,395
当期純利益又は当期純損失（ ）	811,311,352	418,917,395
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	247,047	3,483,042
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	8,671,557,330	7,713,346,178
剰余金増加額又は欠損金減少額	287,141,034	287,081,010
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	287,141,034	287,081,010
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,443,547	8,062,915
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,443,547	8,062,915
分配金	130,044,734	125,520,983
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,713,346,178	7,975,283,419

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
３．その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第６０条および第６１条にしたがって処理しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期 [2022年11月10日現在]	当期 [2023年 5月10日現在]
１． 期首元本額	22,135,476,264円	21,397,591,442円
期中追加設定元本額	27,956,430円	20,719,340円
期中一部解約元本額	765,841,252円	744,857,875円
２． 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	7,713,346,178円	7,975,283,419円
３． 受益権の総数	21,397,591,442口	20,673,452,907口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 5月11日 至 2022年11月10日	当期 自 2022年11月11日 至 2023年 5月10日												
１．運用に係る権限を委託するための費用 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。 信託財産の純資産総額 <table> <tr> <td>1,500億円以下の部分</td><td>年10,000分の50</td></tr> <tr> <td>1,500億円超2,000億円以下の部分</td><td>年10,000分の48</td></tr> <tr> <td>2,000億円超の部分</td><td>年10,000分の47</td></tr> </table> ２．分配金の計算過程	1,500億円以下の部分	年10,000分の50	1,500億円超2,000億円以下の部分	年10,000分の48	2,000億円超の部分	年10,000分の47	１．運用に係る権限を委託するための費用 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。 信託財産の純資産総額 <table> <tr> <td>1,500億円以下の部分</td><td>年10,000分の50</td></tr> <tr> <td>1,500億円超2,000億円以下の部分</td><td>年10,000分の48</td></tr> <tr> <td>2,000億円超の部分</td><td>年10,000分の47</td></tr> </table> ２．分配金の計算過程	1,500億円以下の部分	年10,000分の50	1,500億円超2,000億円以下の部分	年10,000分の48	2,000億円超の部分	年10,000分の47
1,500億円以下の部分	年10,000分の50												
1,500億円超2,000億円以下の部分	年10,000分の48												
2,000億円超の部分	年10,000分の47												
1,500億円以下の部分	年10,000分の50												
1,500億円超2,000億円以下の部分	年10,000分の48												
2,000億円超の部分	年10,000分の47												

前期 自 2022年 5月11日 至 2022年11月10日	当期 自 2022年11月11日 至 2023年 5月10日																																																												
第286期 2022年 5月11日 2022年 6月10日	第292期 2022年11月11日 2022年12月12日																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>43,839,314円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>968,064,622円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,961,543,349円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>2,973,447,285円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>22,007,994,273口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>1,351円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>22,007,994円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	43,839,314円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	968,064,622円	分配準備積立金額	D	1,961,543,349円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,973,447,285円	当ファンドの期末残存口数	F	22,007,994,273口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,351円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	22,007,994円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>28,768,512円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>938,410,028円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>2,003,324,481円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>2,970,503,021円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>21,272,906,454口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>1,396円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>21,272,906円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	28,768,512円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	938,410,028円	分配準備積立金額	D	2,003,324,481円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,970,503,021円	当ファンドの期末残存口数	F	21,272,906,454口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,396円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	21,272,906円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	43,839,314円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	968,064,622円																																																											
分配準備積立金額	D	1,961,543,349円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,973,447,285円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	22,007,994,273口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,351円																																																											
1万口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	22,007,994円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	28,768,512円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	938,410,028円																																																											
分配準備積立金額	D	2,003,324,481円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,970,503,021円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	21,272,906,454口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,396円																																																											
1万口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	21,272,906円																																																											
第287期 2022年 6月11日 2022年 7月11日	第293期 2022年12月13日 2023年 1月10日																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>28,332,521円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>961,871,439円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,969,848,274円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>2,960,052,234円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>21,859,013,547口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>1,354円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>21,859,013円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	28,332,521円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	961,871,439円	分配準備積立金額	D	1,969,848,274円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,960,052,234円	当ファンドの期末残存口数	F	21,859,013,547口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,354円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	21,859,013円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>24,891,217円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>931,726,349円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,995,909,416円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>2,952,526,982円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>21,115,111,958口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>1,398円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>21,115,111円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	24,891,217円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	931,726,349円	分配準備積立金額	D	1,995,909,416円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,952,526,982円	当ファンドの期末残存口数	F	21,115,111,958口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,398円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	21,115,111円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	28,332,521円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	961,871,439円																																																											
分配準備積立金額	D	1,969,848,274円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,960,052,234円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	21,859,013,547口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,354円																																																											
1万口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	21,859,013円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	24,891,217円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	931,726,349円																																																											
分配準備積立金額	D	1,995,909,416円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,952,526,982円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	21,115,111,958口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,398円																																																											
1万口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	21,115,111円																																																											
第288期 2022年 7月12日 2022年 8月10日	第294期 2023年 1月11日 2023年 2月10日																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>44,458,956円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>958,060,442円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,967,210,079円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>2,969,729,477円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>21,761,617,127口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>1,364円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	44,458,956円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	958,060,442円	分配準備積立金額	D	1,967,210,079円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,969,729,477円	当ファンドの期末残存口数	F	21,761,617,127口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,364円	1万口当たり分配金額	H	10円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>26,926,150円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>921,484,475円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,977,393,200円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>2,925,803,825円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>20,877,857,107口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>1,401円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	26,926,150円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	921,484,475円	分配準備積立金額	D	1,977,393,200円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,925,803,825円	当ファンドの期末残存口数	F	20,877,857,107口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,401円	1万口当たり分配金額	H	10円						
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	44,458,956円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	958,060,442円																																																											
分配準備積立金額	D	1,967,210,079円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,969,729,477円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	21,761,617,127口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,364円																																																											
1万口当たり分配金額	H	10円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	26,926,150円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	921,484,475円																																																											
分配準備積立金額	D	1,977,393,200円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,925,803,825円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	20,877,857,107口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,401円																																																											
1万口当たり分配金額	H	10円																																																											

前期 自 2022年 5月11日 至 2022年11月10日			当期 自 2022年11月11日 至 2023年 5月10日		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	21,761,617円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	20,877,857円
第289期			第295期		
2022年 8月11日			2023年 2月11日		
2022年 9月12日			2023年 3月10日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	51,106,909円	費用控除後の配当等収益額	A	35,663,614円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	949,086,923円	収益調整金額	C	918,731,972円
分配準備積立金額	D	1,970,648,116円	分配準備積立金額	D	1,976,891,259円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,970,841,948円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,931,286,845円
当ファンドの期末残存口数	F	21,550,769,489口	当ファンドの期末残存口数	F	20,810,190,726口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,378円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,408円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	21,550,769円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	20,810,190円
第290期			第296期		
2022年 9月13日			2023年 3月11日		
2022年10月11日			2023年 4月10日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	28,249,320円	費用控除後の配当等収益額	A	29,412,398円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	946,192,567円	収益調整金額	C	917,681,246円
分配準備積立金額	D	1,991,908,495円	分配準備積立金額	D	1,987,458,125円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,966,350,382円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,934,551,769円
当ファンドの期末残存口数	F	21,467,750,424口	当ファンドの期末残存口数	F	20,771,467,342口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,381円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,412円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	21,467,750円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	20,771,467円
第291期			第297期		
2022年10月12日			2023年 4月11日		
2022年11月10日			2023年 5月10日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	44,792,090円	費用控除後の配当等収益額	A	42,181,124円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	943,566,111円	収益調整金額	C	913,583,915円
分配準備積立金額	D	1,991,819,234円	分配準備積立金額	D	1,986,618,697円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,980,177,435円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,942,383,736円
当ファンドの期末残存口数	F	21,397,591,442口	当ファンドの期末残存口数	F	20,673,452,907口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,392円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,423円

前期 自 2022年 5月11日 至 2022年11月10日			当期 自 2022年11月11日 至 2023年 5月10日		
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	21,397,591円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	20,673,452円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 2022年 5月11日 至 2022年11月10日	当期 自 2022年11月11日 至 2023年 5月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

区分	前期 自 2022年 5月11日 至 2022年11月10日	当期 自 2022年11月11日 至 2023年 5月10日
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [2022年11月10日現在]	当期 [2023年 5月10日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 [2022年11月10日現在]	当期 [2023年 5月10日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	177,729,184	39,118,032
合計	177,729,184	39,118,032

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

前期 [2022年11月10日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	43,677,000	—	43,903,140	226,140
合計		43,677,000	—	43,903,140	226,140

当期 [2023年 5月10日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	40,511,100	—	40,539,000	27,900
合計		40,511,100	—	40,539,000	27,900

(注) 時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	前期 [2022年11月10日現在]	当期 [2023年 5月10日現在]
1口当たり純資産額	0.6395円	0.6142円
(1万口当たり純資産額)	(6,395円)	(6,142円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

通貨	種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
アメリカ ドル	国債証券	0.625 T-NOTE 260731	8,063,200.00	7,319,716.27	
		1.85 INDONESIA 310312	1,300,000.00	1,080,265.68	
		1.875 T-NOTE 270228	5,770,000.00	5,414,108.18	
		2.125 HUNGARY 310922	1,940,000.00	1,521,786.44	
		2.5 T-NOTE 270331	6,750,000.00	6,480,263.65	
		2.783 PERU 310123	3,050,000.00	2,623,861.10	
		2.85 INDONESIA 300214	4,550,000.00	4,170,403.64	
		3.125 ABU DHABI G 271011	1,430,000.00	1,385,491.25	
		3.125 ABU DHABI G 300416	1,000,000.00	954,090.00	
		3.125 T-NOTE 270831	2,520,000.00	2,475,260.14	
		3.5 T-NOTE 330215	2,320,000.00	2,314,743.76	
		3.625 SAUDI INTER 280304	2,469,000.00	2,405,040.55	
		3.75 MEXICO 280111	3,240,000.00	3,118,246.92	
		3.875 COLOMBIA 270425	3,600,000.00	3,244,468.03	
		4 T-NOTE 280229	920,000.00	939,945.30	
		4.125 T-NOTE 250131	6,100,000.00	6,089,873.02	
		4.34 CHILE 420307	1,680,000.00	1,507,462.33	
		4.35 INDONESIA 270108	1,160,000.00	1,162,851.51	
		4.5 BRAZIL 290530	4,471,000.00	4,253,480.39	
		4.5 COLOMBIA 260128	2,500,000.00	2,379,455.97	
		4.5 COLOMBIA 290315	680,000.00	593,171.22	
		4.5 DOMINICAN 300130	3,540,000.00	3,137,172.03	

	4.5 MEXICO 290422	5,410,000.00	5,318,001.43	
	4.5 QATAR 280423	2,373,000.00	2,433,926.77	
	4.75 INDONESIA 260108	1,170,000.00	1,186,273.29	
	4.85 SOUTH AFRICA 270927	1,060,000.00	1,006,671.40	
	4.875 DOMINICAN 320923	700,000.00	604,794.74	
	5.5 SAUDI INTERNA 321025	900,000.00	972,873.90	
	5.625 BAHRAIN 310930	600,000.00	553,826.40	
	5.875 REPUBLIC OF 250916	3,800,000.00	3,794,102.40	
	6.125 IVORY COAST 330615	3,138,000.00	2,645,233.58	
	6.25 SENEGAL 330523	2,500,000.00	1,956,625.00	
	6.375 ELSALVADOR 270118	1,490,000.00	951,870.16	
	6.95 GABONESE REP 250616	580,000.00	530,265.00	
	7.143 NIGERIA REP 300223	1,780,000.00	1,316,815.52	
	8 ANGOLA REP 291126	1,830,000.00	1,499,611.80	
	8.375 NIGERIA REP 290324	800,000.00	645,800.00	
	FRN ARGENTINA 350709	780,000.00	188,006.76	
	FRN ARGENTINA 380109	871,000.00	262,031.33	
	FRN ARGENTINA 410709	3,272,000.00	891,459.34	
	FRN ARGENTINA 460709	1,970,763.00	484,670.49	
アメリカドル合計		104,077,963.00	91,814,016.69 (12,408,664,355)	
合計			12,408,664,355 (12,408,664,355)	

(注1)通貨の種類ごとの小計／合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 41銘柄	100.00%	100.00%

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

２【ファンドの現況】

【グローバル・エマージング・ボンド・オープン】

【純資産額計算書】

2023年 5月31日現在

（単位：円）

資産総額	12,995,108,291
負債総額	16,251,837
純資産総額（ - ）	12,978,856,454
発行済口数	20,566,285,374口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.6311
（10,000口当たり）	（6,311）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記

録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

2023年5月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2023年 5月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	875	25,052,888
追加型公社債投資信託	16	1,522,598
単位型株式投資信託	91	412,103
単位型公社債投資信託	49	114,477
合 計	1,031	27,102,067

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2 51,593,362	2 51,733,041

有価証券		293,326		1,579,691
前払費用		645,109		770,747
未収入金		61,092		81,854
未収委託者報酬		15,750,264		16,753,855
未収収益	2	783,790	2	688,142
金銭の信託		8,401,300		10,400,000
その他		295,584		745,576
流動資産合計		77,823,830		82,752,908
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	391,042	1	181,551
器具備品	1	1,079,023	1	730,357
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		-		1,111,177
有形固定資産合計		2,098,499		2,651,520
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,381,293		4,183,644
ソフトウェア仮勘定		1,581,652		1,907,739
無形固定資産合計		5,978,768		6,107,206
投資その他の資産				
投資有価証券		16,803,642		12,022,365
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	1	810,684	1	807,066
長期差入保証金		524,244		689,492
前払年金費用		189,708		118,832
繰延税金資産		982,406		1,675,132
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		19,491,852		15,494,056
固定資産合計		27,569,120		24,252,782
資産合計		105,392,950		107,005,691

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	565,222	507,559
未払金		
未払収益分配金	197,334	114,094
未払償還金	7,418	7,418
未払手数料	2 6,423,139	2 6,139,595
その他未払金	2 4,565,457	2 955,697
未払費用	2 4,328,968	2 5,778,896
未払消費税等	1,112,923	439,657
未払法人税等	769,692	2,375,281
賞与引当金	942,287	849,840
役員賞与引当金	149,028	154,872
その他	5,517	5,517

流動負債合計	19,066,990	17,328,431
固定負債		
長期未払金	10,800	-
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
役員退職慰労引当金	117,938	75,667
時効後支払損引当金	250,214	254,296
固定負債合計	1,625,252	1,663,846
負債合計	20,692,243	18,992,277
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	29,000,498	33,267,700
利益剰余金合計	36,341,088	40,608,289
株主資本合計	83,073,932	87,341,133

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626,775	672,279
評価・換算差額等合計	1,626,775	672,279
純資産合計	84,700,707	88,013,413
負債純資産合計	105,392,950	107,005,691

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	79,977,953	84,121,445
投資顧問料	2,711,169	2,750,601
その他営業収益	13,459	10,412
営業収益合計	82,702,582	86,882,459
営業費用		
支払手数料	2 31,644,834	2 31,461,274

広告宣伝費	720,785	798,894
公告費	500	375
調査費		
調査費	2,430,158	2,849,042
委託調査費	14,557,009	19,236,505
事務委託費	1,450,062	1,751,807
営業雑経費		
通信費	138,868	113,480
印刷費	379,428	367,379
協会費	49,590	58,128
諸会費	17,729	18,447
事務機器関連費	2,172,978	2,238,382
その他営業雑経費	649	-
営業費用合計	53,562,596	58,893,717
一般管理費		
給料		
役員報酬	414,260	416,461
給料・手当	6,496,233	6,565,766
賞与引当金繰入	942,287	849,840
役員賞与引当金繰入	149,028	154,872
福利厚生費	1,282,310	1,279,885
交際費	4,874	8,942
旅費交通費	21,698	75,274
租税公課	430,233	403,955
不動産賃借料	724,961	719,707
退職給付費用	494,615	388,176
固定資産減価償却費	2,249,287	2,418,341
諸経費	379,054	444,313
一般管理費合計	13,588,846	13,725,534
営業利益	15,551,139	14,263,207

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	243,133	47,353
受取利息	2 7,408	2 10,279
投資有価証券償還益	1,089,101	609,102
収益分配金等時効完成分	137,485	94,351
受取賃貸料	2 65,808	2 65,808
その他	36,211	36,894
営業外収益合計	1,579,148	863,788
営業外費用		
投資有価証券償還損	3,074	32,995
時効後支払損引当金繰入	16,548	31,951
事務過誤費	76,076	2,680
賃貸関連費用	15,780	14,262

その他		7,585		32,394
営業外費用合計		119,066		114,284
経常利益		17,011,221		15,012,711
特別利益				
投資有価証券売却益		605,706		387,113
特別利益合計		605,706		387,113
特別損失				
投資有価証券売却損		28,188		15,828
投資有価証券評価損		36,558		104,554
固定資産除却損	1	13,094	1	32,791
減損損失		-	3	315,350
特別損失合計		77,840		468,524
税引前当期純利益		17,539,087		14,931,300
法人税、住民税及び事業税	2	5,366,608	2	4,860,444
法人税等調整額		22,446		271,471
法人税等合計		5,389,054		4,588,973
当期純利益		12,150,032		10,342,327

(3) 【株主資本等変動計算書】

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途 積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額			475,687	475,687	475,687

会計方針の変更を 反映した当期首残高	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額					
剰余金の配当			10,576,511	10,576,511	10,576,511
当期純利益			12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更に よる累積的影響額			475,687
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	674,831	674,831	674,831
当期変動額合計	674,831	674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

当期変動額					
剰余金の配当			6,075,125	6,075,125	6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	954,495	954,495	954,495
当期変動額合計	954,495	954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 5年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
建物	805,250千円	1,006,606千円
器具備品	2,054,366千円	1,985,072千円
投資不動産	157,995千円	163,978千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
預金	43,782,913千円	40,165,058千円
未収収益	13,741千円	15,046千円
未払手数料	836,105千円	790,279千円
その他未払金	3,887,520千円	77,007千円
未払費用	337,847千円	277,358千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	2,599千円	1,047千円
器具備品	10,495千円	29,762千円
ソフトウェア	-	1,981千円
計	13,094千円	32,791千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払手数料	5,153,589千円	4,893,312千円
受取利息	7,377千円	10,236千円
受取賃貸料	65,808千円	68,168千円
法人税、住民税及び事業税	4,062,765千円	3,947,200千円

3. 減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区（本社）	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。

翌期において、ホームページのリニューアルを予定しており、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いめ考慮していません。

(株主資本等変動計算書関係)

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581

合計	211,581	-	-	211,581
----	---------	---	---	---------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
1株当たり配当額	49,988円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	5,171,039千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

（リース取引関係）

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
1年内	709,808千円	962,809千円
1年超	414,054千円	1,532,728千円
合計	1,123,863千円	2,495,537千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	-
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	-
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	-
資産計	25,466,909	25,466,909	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。また、関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	-	-	-
金銭の信託	8,401,300	-	-	-
未収委託者報酬	15,750,264	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	-
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	-

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	-
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	-
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	-
資産計	24,002,056	24,002,056	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	-	-	-
金銭の信託	10,400,000	-	-	-
未収委託者報酬	16,753,855	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	-
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第37期(2022年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	8,401,300	-	8,401,300
資産計	-	8,401,300	-	8,401,300

財務諸表等規則附則（2021年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、表には含めておりません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	1,579,691	-	1,579,691
金銭の信託	-	10,400,000	-	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	-	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	-	24,002,056

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可

能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第37期(2022年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,273,658	6,561,836	288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がないため、含めておりません。

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	15,018,343	15,474,760	456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

3. 売却したその他有価証券

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	17,240	-	14,120

債券	-	-	-
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について36,558千円（その他有価証券のその他36,558千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,729,235 千円	3,723,521 千円
勤務費用	198,457	196,190
利息費用	21,549	25,925
数理計算上の差異の発生額	46,069	186,130
退職給付の支払額	179,650	176,727
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,723,521	3,582,778

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	2,649,846 千円	2,583,927 千円
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の発生額	1,824	103,934
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	115,331	100,694
年金資産の期末残高	2,583,927	2,425,752

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,675,015 千円	2,468,195 千円
年金資産	2,583,927	2,425,752
	91,087	42,442
非積立型制度の退職給付債務	1,048,506	1,114,583

未積立退職給付債務	1,139,593	1,157,025
未認識数理計算上の差異	205,679	281,343
未認識過去勤務費用	288,681	223,319
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
前払年金費用	189,708	118,832
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	198,457 千円	196,190 千円
利息費用	21,549	25,925
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の 費用処理額	3,547	6,532
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	109,013	1,600
確定給付制度に係る 退職給付費用	343,245	236,091

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
債券	62.0 %	63.6 %
株式	36.3	34.2
その他	1.7	2.2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
割引率	0.078～0.72%	0.066～1.13%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,370千円、当事業年度152,084千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
繰延税金資産		

減損損失	410,082千円	499,742千円
投資有価証券評価損	65,490	47,876
未払事業税	165,702	169,997
賞与引当金	288,528	260,221
役員賞与引当金	25,799	29,828
役員退職慰労引当金	36,112	23,169
退職給付引当金	381,617	408,434
減価償却超過額	145,316	227,100
差入保証金	-	52,869
長期差入保証金	52,869	-
時効後支払損引当金	76,615	77,865
連結納税適用による時価評価	35,311	35,311
その他	76,257	177,003
繰延税金資産 小計	1,759,702	2,009,420
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,759,702	2,009,420
繰延税金負債		
前払年金費用	58,088	36,386
連結納税適用による時価評価	1,149	1,098
その他有価証券評価差額金	717,957	296,702
その他	101	101
繰延税金負債 合計	777,296	334,288
繰延税金資産の純額	982,406	1,675,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第37期（自2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（１）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等に 伴う支払 (注4)	3,947,200 千円	その他未払金	77,007 千円

親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	4,893,312 千円	未払手数料	790,279 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	463,416 千円	未払費用	253,093 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。

5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注1)	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	---------------------------------------	-----------------	-------	-----------------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	400,322.84円	415,979.76円
1株当たり当期純利益金額	57,424.97円	48,881.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める

要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款について2023年10月1日付で以下の変更を行います。

・商号の変更（三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更）

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（1）受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）

資本金の額：342,037百万円（2022年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（2）販売会社

名称	資本金の額 (2022年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
アイザワ証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
a uカブコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	19,495 百万円 (2022年11月30日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

（３）再委託先

名称：シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド
資本金の額：１億５,５００万英ポンド（２０２３年５月末現在）
事業の内容：投資運用業務を営んでいます。

２【関係業務の概要】

- （１）受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。
- （２）販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。
- （３）再委託先：委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、ファンドにおける運用の指図を行います。

３【資本関係】

該当ありません。（２０２３年５月末現在）

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が３％以上のものを記載しています。

第３【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2022年11月21日	臨時報告書
2023年 2月 9日	有価証券届出書
2023年 2月 9日	有価証券報告書
2023年 2月20日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月19日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル・エマージング・ボンド・オープンの2022年11月11日から2023年5月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル・エマージング・ボンド・オープンの2023年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。